

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農地耕作条件改善事業			210194	担当課	農政課		
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費			決算附属資料	176・178	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農地耕作条件改善事業実施要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。							
	対象者	全農区		対象者数	248		一人当たりコスト	105.73	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 阪神測建株式会社福知山支店							
	事業概要	農業基盤の基礎となる農道の路面改良や老朽化した揚水機を更新することで、草刈、わだち等の改良作業の労力を軽減し、作業効率の向上、農作物の生産性の向上を図る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		工事請負費		土地区農道舗装工事				20,401	
委託料		土地区ほか土質調査業務				1,642			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	17,450	8,200			
		補正予算等・・・②		0	4,850	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	2,440	510			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	12,700	4,550			
		地方債		0	5,000	2,300			
		その他特財		0	2,160	840			
		特定財源名称 (H29実績)	農地耕作条件改善事業		12,700		府補助金		24 頁
		農地耕作条件改善事業(公共事業等債)		6,400		市債		50 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.0/0	0.49/0	0.49/0			
概算人件費・・・④		0	3,920	3,920					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	26,220	12,120				
執行状況	執行額・・・⑥		0	22,043					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	98.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		整備延長	m	/	1412/2280	/2280	2280		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		地区数	箇所	/	2/2	/2	2		
		単位あたりコスト		-	11,021.5				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	対応年数を過ぎた揚水機の更新やほ場整備後10年以上経過した地域の農道舗装の要望は大変多く、今後も実施していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国庫補助、府補助の有利な財源確保をしており、効率性は高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	どの地域も過疎高齢化にさらされ、後継者不足の中、農作業の効率化、経済性を考えると今後も実施していく必要があり有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業実施により、安定的な農業経営の基盤整備が図れた。	
	今後の課題及び方向性	年次計画に基づき、各地域の農道舗装等を実施し、安定的な農業経営の基盤整備を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・要望の多々は理解するが、採択要件や優先順位づけの根拠について、明確にすべき ・安易に「効率の向上」や「生産性の向上」をうたうべきではない → うたうのならば、その効果を明らかにすることが必要かつ重要 ・農業委員会と連携しながら、農地集積や担い手確保にさらにつなげていくことを考えていくべき 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農政事務管理事業			220103	担当課	農政課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農区長に対する事務委嘱要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。						
	対象者	全農区長	対象者数	248	一人当たりコスト	61.65		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社レントオール福知山 他						
	事業概要	農区長会の開催・運営を行い農業施策の周知を図るとともに、農政事務の総括的な運営を行う。市農区長会の開催(年1回)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		公用車車検整備 他			2,364	
使用料及び賃借料		デジタル複合機賃借料 他			1,324			
役務費		NTT西日本電話代 他			777			
委託料		農区長会会場設営業務 他			365			
賃金、旅費他		賃金1,294、報償費133、旅費161、負担金20、公課費17			1,625			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		6,548	6,516	5,974		
		補正予算等・・・②		381	1,244	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		6,742	7,563	5,777		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		187	197	197		
		特定財源名称 (H29実績)	電柱占用料(農林管理課)	658	使用料	10	頁	
		中山間ふるさと水と土保金対策事業基金繰入	31	基金繰入	36	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.54/0	0.91/0.10	0.91/0.10	/		
	概算人件費・・・④		4,320	7,530	7,530			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,249	15,290	13,504			
執行状況	執行額・・・⑥		6,605	6,455				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.3%	83.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農区長会の開催	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		参加農区長数	人	218/248	216/248	/ 248	248	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農政事務の運営	式	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト		6,605.0	6,455.0			
			/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市が実施する農林行政をスムーズに進める役割から、市が取り組む必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・農区長を一堂に集めて農林業施策を説明することから、統一的な説明が出来るとともに、質疑などに対応することで、スムーズな農政事務の執行が図れる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・農区長を一堂に集めて説明を行うことで、事業制度の理解が進むとともに、各農区長から農業者に対して同レベルの事業説明が可能になることから、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市農区長会は約9割の参加率であり、農林業施策の周知・説明の機会とすることができ、農林業の振興にむけて行政と農区長との連携強化が図れた。	
	今後の課題及び方向性	市農区長会は、行政と地域のパイプ役である農区長が一堂に会し、本市の農林業施策や地域の農業課題について意見交換し共通認識を図ることができる機会であり、今後も継続して行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農村計画対策事業			210157	担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成11(1999)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農林業全般にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行い、並びに意見の具申に関する事務を行い農業振興を図ることを目的とする。						
	対象者	農村計画審議会委員	対象者数	18	一人当たりコスト	87.67		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	必要に応じて農村計画審議会を開催し、農林漁業全般にわたる計画に関する事業、その他重要事項の調査及び審議を行い意見等を聴取し、その意見等をもとに今後の農業振興を図っていく。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		委員報酬 14名×8,000円			112	
役務費		委員への郵送料			2			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		138	138	138		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		138	138	138		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.18/0	0.18/0	/	
概算人件費・・・④		1,440	1,440	1,440				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,578	1,578	1,578			
執行状況	執行額・・・⑥		138	114				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	82.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審議会開催数	回	1/1	1/1	/1	1	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審議会出席委員	人	18/18	14/18	/18	18	
		単位あたりコスト		7.7	8.1			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農林業全般にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行う機関として市が取り組む必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の会議運営費(委員報酬・郵送料)のみで実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審議会での意見などを参考にして各種施策へ反映するという手段は有効的である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	審議会委員が全員出席され、それぞれの立場から活発な意見を聴取することができ、今後の農振計画や農業振興施策に意見を反映させることができた。	
	今後の課題及び方向性	審議会の定期開催の必要性について再検討する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・今日の農業政策の検討、立案、計画策定等のなかでどのような役割を果たしているのか。旧来行っていた検討や手続きが見直されている中で審議会の目的や内容等について、抜本的に見直すこと(他の類似の検討会議、懇談会等も含めて) ・審議会であるならば、年1回、意見を聴くだけという設置は不适当 ・委員報酬のみ計上の事業。単品で事業立てする必要性に乏しい。年1回、3月開催という現状だが、予算要望時期ともリンクしていない点が疑問 ・かつてのような役割は終了し、代替的に他の事案で意見をきけるのであれば、そちらで意見を聴くこと。予算まで確保して、審議会まがいの雑談会というニュアンスだったため「あり方の見直し」が必要。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)			210165	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費			決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	地域再生計画(道路整備)				
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	地域再生法				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域再生計画に基づき、通常の林道機能に加え次の視点を視野にいれて事業を実施する。 大江山線 観光道路としての位置づけを含む。 額田大油子線 国道9号線の迂回路として、また小さな拠点へのアクセス道路としての位置づけを含む。								
	対象者	森林所有者(額田・大油子線、大江山線)		対象者数	195		一人当たりコスト	102.42		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都ジオリンク								
	事業概要	地域再生計画のうち、予算配分のあった額田大油子線について、測量設計業務及びL=80mの改良工事を実施した。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		委託料		林道額田大油子線測量設計業務				1,244		
工事請負費		林道額田大油子線林道改良工事(法面保護工)				17,046				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	28,000	10,000				
		補正予算等・・・②		0	△ 9,709	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	948	500				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	9,343	5,000				
		地方債		0	8,000	4,500				
		その他特財		0		0				
		特定財源名称(H29実績)	地域間交流ネットワーク事業(林道)(地割)			9,343	府補助金	26	頁	
			地域間交流ネットワーク事業(林道)(公共)			8,000	市債	50	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.21/0	0.21/0					
	概算人件費・・・④		0	1,680	1,680					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	19,971	11,680					
執行状況	執行額・・・⑥		0	18,290						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		木材搬出量	m3	/	7500/8200	/8500	10000			
		国立公園への来訪者数	人	/	341000 /257000	/257000	257000			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		事業実施延長(大江山線)	m	/	0/150	/100	合計延長300			
		(単年度)	単位あたりコスト	0.0	-					
		事業実施延長(額田大油子線)	m	/	80/90	/70	合計延長620			
(単年度)	単位あたりコスト	0.0	228.6							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	*観光道路及び災害時の迂回路として市管理林道を整備するものであり、市道とあわせてネットワークを構築するための重要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	*市営林であるため、市が行う。 *適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、林道改良を実施した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	*成果実績は毎年度把握している。 *地域再生計画に基づき実施しているものであり、有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道とともにネットワークを構築する事業であり、この事業を実施することで森林整備につながる林道改良により間伐材の搬出量の増加や大江山への観光客の誘客に寄与している。	
	今後の課題及び方向性	地域再生計画として認定されている事業計画について、予算を確保しながら継続的に実施する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカムの工夫を。財源を取るためのアウトカムは必ずしも市民的、地域的アウトカムとつながらない ・観光部局、災害部局との連携(情報共有)も必要 → 国への説明と市(民)への説明は違っていい→実施方法の見直しが必要 ・地域再生計画に基づいて、H32迄実施されていくが、当初目標が達せられるように補助確保に向けて努められたい 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	両丹茶品評会関連事業			210219	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	両丹茶品評会において多数の優良茶を勧奨し、出品奨励金を交付することで、「福知山茶」の産地銘柄を高めるとともに、生産技術の向上と茶生産農家の経営安定を図る。また、両丹お茶まつり(両丹茶品評会)を通じて情報発信することで、お茶の文化の振興を図る。							
	対象者	市内茶生産農家	対象者数	16	一人当たりコスト	61.44			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等) (委託)京都ユニオンサービス、(補助)福知山市茶生産組合連合会							
	事業概要	両丹茶品評会において多数の優良茶を勧奨し、出品奨励金を交付することで、「福知山茶」の産地銘柄を高めるとともに、生産技術の向上と茶生産農家の経営安定を図る。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費		両丹茶品評会出品に係る旅費			8		
需用費		両丹お茶まつりに係る燃料費			2				
委託料		両丹茶品評会に係るバス運転代行料			9				
負担金補助及び交付金		両丹茶品評会出品に対する出品奨励補助金			450				
//		両丹お茶まつり開催に対する負担金			100				
関連事業	茶業振興対策事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		653	625	924			
		補正予算等・・・②		0	△ 42	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		653	583	924			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.05/0	0.05/0	/		
		概算人件費・・・④		800	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,453	983	1,324				
執行状況	執行額・・・⑥		540	569					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.7%	97.6%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		産地賞(1~3位)受賞	件	1/1	1/1	/1	1/1		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		出品件数	件	10/10	9/10	/10	10/10		
		単位あたりコスト		54.0	63.2				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・両丹茶品評会を開催し、両丹地域(福知山市、綾部市、舞鶴市)の茶生産農家が製茶し出品茶の優劣を競うことで、茶生産技術の向上及び両丹茶のブランド化を図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・出品茶はほとんどが手摘みのため多くの摘み手さんが必要であり、ま摘採後の茶園は収益が出ないこともあり、茶生産農家にとっては出品茶を摘採することは負担となる。そのため出品奨励金を交付することで出品を促し、両丹茶の高い品質を維持する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・各種品評会への足がかり的な品評会でもあり、各種品評会で多数の入賞実績がある両丹茶はその実績を高く評価され、取引単価の上昇につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	出品奨励金を支出することで、産地銘柄を高め、生産技術の向上に効果があった。	
	今後の課題及び方向性	今後より一層の茶業振興を図るため事業統合も含め事業内容を検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶農家育成が新たな課題だとすると、新たな政等も必要 ・「福知山茶」としての戦略がみえない ・茶農家の経営安定を図るためのツールとして、福知山茶をブランド化して、生産量と生産価格を上昇させるための手段や作戦が品評会を開催する方法ということならば、品評会で賞を受賞したことで、どの程度効果があったか、数年スパンで検証していく必要があるのではないか。漫然と補助金を出し続けるのではなく、この事業15年間の結果を検証し、既存の生産者はこの補助金がなくても品評会に出展できる状態なのであれば、新規参入者に限って参加のための補助金を出す等、工夫を一考する価値があるだろうし、あるいは受賞者の補助金を上乗せすることを試行してみる。またあるいは品評会に対する補助金ではなく、抜本的に全く手法の違う施策を考えてみる等、事業の検証とその結果を受けた施策の再考や思考が必要なのではないか。 ・評価シートでは、公表する上でも市民にわかりにくいので修正してもらいたい ・茶業振興対策と同じであるが、振興につながるような組み立てを考えていただきたい 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p style="text-align: center;">内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	茶業振興対策事業			210239	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費			決算付属資料		頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興				関連計画等	-			
	施策名	生産基盤施設の整備により生産力を高める				根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	被覆棚等の茶生産設備の整備により優良均質で高品質な茶生産を行うことにより茶業経営の安定を図り、本市の茶業振興を図る								
	対象者	市内茶生産農家		対象者数	16		一人当たりコスト	15.00		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	製茶品質及び茶生産力の向上と効率的経営を推進し、本市の茶業振興を図ることを目的に、集団茶園の造成や優良品種の新植・改植、土地改良対策及び施設整備による茶品質向上にかかる助成を実施する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		負担金補助及び交付金		茶業振興対策事業補助金(防霜ファン設置)				0		
関連事業	両丹茶品評会関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		3,750	6,000	450				
		補正予算等・・・②		0	△ 6,000	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		750	0	450				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		3,000	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	茶業振興対策事業			0	府補助金		頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.03/0	0.20/0	/			
概算人件費・・・④		240	240	240						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		3,990	240	690						
執行状況	執行額・・・⑥		2,245	0						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		59.9%	#DIV/0!						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		荒茶生産金額	千円	60,324	62,528	63,000	68,000			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		茶業振興対策事業	事業	1/1	0/1	1/1	1/1			
		単位あたりコスト		2,245.0	0.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・製茶品質及び茶生産力の向上と効率的経営を推進し、本市の茶業振興を図る
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・集団茶園の造成や優良品種の新植・改植、土地改良対策及び施設整備による茶品質向上にかかる助成を実施することで、両丹茶の高い品質を維持する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・被覆棚等の整備により優良均質で高品質な茶生産を行うことにより、取引単価の上昇につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	被災等生産者の負担増により事業執行を見送った。	
	今後の課題及び方向性	今後より一層の茶業振興を図るため事業統合も含め事業内容を検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府に対して補助金制度自体のあり方を問う目線も必要 ・制度上、府の間接補助(100%)なので、仕方ないと思うが、市に全く裁量権がなく、事務コストが発生しているのは疑問に思う ・府への要望として、市への枠配分とか、府への事業移管とか声をあげてはどうか 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中山間地域等直接支払交付事業			210568	担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農業生産活動の継続を推進することにより、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。						
	対象者	各集落協定	対象者数	66	一人当たりコスト	1,990.06		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 中山間交付金支払対象66地域						
	事業概要	中山間地域等において農用地を維持管理していくための協定を締結し、協定に基づき農業生産活動等の継続を推進する取組に対して交付金を交付する。対象農用地は、特定農山村法、山村振興法、過疎法など8法で指定された地域及び知事特認地域(下豊富、上豊富、佐賀)内の傾斜がある等の基準を満たす農用地。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		旅費	会議出席旅費				35	
需用費		消耗品費112、燃料費13				125		
役務費		郵送料				107		
使用料及び賃借料		専用端末賃借料407、複写機使用料228、自動車借上料33				668		
負担金補助及び交付金	農地の保全・活用等の活動に対するの交付金				124,817			
関連事業	多面的機能支払交付事業							
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		124,070	126,484	127,189		
		補正予算等・・・②		1,098	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		33,566	33,268	33,298		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		91,602	93,216	93,891		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	中山間地域直接支払交付事業		92,449	府補助金	24 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.81/0	0.57/0.12	0.57/0.12	/	
概算人件費・・・④		6,480	4,860	4,860				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			131,648	131,344	132,049			
執行状況	執行額・・・⑥		124,930	125,752				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	99.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		集落協定数	協定	66/66	66 /66	/66	66	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		協定による農地保全面積	ha	938/1,010	941/1,010	/1,010	1,010	
		単位あたりコスト		133.2	133.6			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	中山間地域等の条件の不利な農用地を所有・管理する農業者の所得格差の是正や高齢化・農業離れによる荒廃農用地の発生を防ぐのに有効な手段となっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	交付金交付対象面積が大きいため、データが膨大で要領に定められた現地確認を行うにはある程度の人と時間が必要になるが、地図情報システムの活用等により時間短縮、省力化に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	交付金の用途を限定していないことから、農地の共同管理のための共同機械の購入や有害鳥獣対策の防御柵の購入など直接農業にかかわるものだけでなく、農業を利用した都市間交流や特産物販売、イベント等により新しい人の流れを生み出す効果が見込まれる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
▽担当課による自己評価△	目的及び指標等の達成状況に対する評価	集落協定数は平成27年度からの第4期対策(H27～H31)で2集落協定増加し、全66集落協定で活動が行われることとなった。 農地保全面積は、第4期対策3年目である平成29年度は協定による農地保全面積が増加し、今後も取組面積の拡大を図る。		
	今後の課題及び方向性	中山間地として農地の保全・管理維持をしていくためには有害鳥獣対策が課題となっているが、交付金を積極的に活用し、耕作放棄地の発生防止等に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・基本的には国制度。市の特別な取組は何か、特認地域(上豊富、下豊富、佐賀)について理由を成果に明確にすること ・協定農用地の作付等の取組を確認できているか、全部確認できていることは当然ながら良好な状況である。 ・農家の個人収益となることから、適正性の確保のため引き続き努力を ・懸念するのは、国制度に市がふりまわされ、市の事務が煩雑になることである。よって、委託できることは実施するなど、市の事務手間を軽減していく案を模索していくべき事業。		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	多面的機能支払交付事業			210576	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地・農業用水等の保安全管理のための地域の共同活動や自然環境の保全に資する農業生産活動を推進することにより農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。							
	対象者	活動組織	対象者数	49	一人当たりコスト	3,600.12			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 対象事業実施活動組織							
	事業概要	農地の多面的機能を支える共同活動や農地・水路・農道等の質的向上を図る共同活動の取組と環境保全効果の高い営農活動の取組を支援する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		使用料及び賃借料		専用端末賃借料299、複写機使用料342、自動車賃借料71			712		
負担金補助及び交付金		農地維持支払及資源向上支払(共同)			92,995				
"		資源向上支払(長寿命化)			71,890				
"		環境保全型直接支払交付金			4,173				
その他(旅費、需用費、役務費)		旅費17、需用費308、役務費257			582				
関連事業	中山間地域等直接支払交付事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		181,914	183,859	181,065			
		補正予算等・・・②		△ 26	△ 12,073	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		44,978	33,418	44,792			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		136,910	138,368	136,273			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	多面的機能支払交付事業		127,953	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.76/0.16	0.54/0.12	0.54/0.12	/		
概算人件費・・・④		6,480	4,620	4,620					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			188,368	176,406	185,685				
執行状況	執行額・・・⑥		180,744	170,352					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.4%	99.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		共同活動の取組面積	ha	2,013/2,100	2,011/2,100	/2,100	2,100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		活動組織数	組織	49 /50	49/50	/50	50		
		単位あたりコスト		3,688.7	3,476.6				
				/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	非農業者を含む地域活動組織が、農業資源の保全活動や農村環境の向上活動を行うことにより農業振興の推進と人材育成に寄与する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	共同活動を行うことにより効率的な施設等の管理が行え、農業者それぞれの省力化にも効果がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地域における施設等の保安全管理及び共同活動を行うことにより、将来に渡り農地、水路、農道などを地域で守っていくための地盤づくりに有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	取組面積及び活動組織数ともほぼ横ばいであるが、近年、高齢化等による耕作放棄地の増加が懸念されるなか有効的な対策である。	
	今後の課題及び方向性	過疎化、高齢化、混住化などによる耕作放棄地や遊休農地などの増加が懸念され、その影響が心配されるが、今後も事業取組面積や新規取組組織を増やし、取組面積の拡大を目指す。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この制度を活用して、共同活動の維持を図るべきところ、組織化されていない地域はないか → 不断の確認及び指導に努めること ・放棄地等がこれら組織から離れることにより、制度活用は進みながら、一方で放棄地がこの制度の外側で増えているということはないか → 各組織(地域)周辺における放棄地の把握を行うこと ・他市では、集落独自で小水力発電を実施し、市が介入していない事例があることから、目指すべき姿を明確にしておくこと 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業者年金受託事業			210149	担当課	農業委員会事務局			
	開始年度	昭和49(1974)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	井上 陽一		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料		166	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興				関連計画等	-			
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (業務受託事業)								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業者年金の加入促進と啓発、農業者年金業務の円滑な推進を図る。								
	対象者	農家		対象者数	6,681		一人当たりコスト	0.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	独立行政法人農業者年金基金から農業者年金業務を受託し、制度の普及啓蒙活動や加入者の現況届や死亡届の受付と送付、経営移譲等の確認などを実施する。 農業者年金加入推進活動については、農地利用最適化推進委員会を中心として実施する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目			具体的な内容				H29経費	
		委員等旅費			会議、研修会				16	
広報誌			農委だより印刷				117			
事務費			複写機使用料、郵送料				142			
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①			304	278	278			
		補正予算等・・・②			0	0	0			
		繰越し等・・・③			0	0	0			
	財源内訳	一般財源			72	54	65			
		国支出金			0	0	0			
		府支出金			0	0	0			
		地方債			0	0	0			
		その他特財			232	224	213			
		特定財源名称 (H29実績)	農業者年金業務受託手数料			281	諸収入	44	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.04/0	0.05/0	0.05/0	/		
概算人件費・・・④			320	400	400					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				624	678	678				
執行状況	執行額・・・⑥			288	275					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			94.7%	98.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		受託事業の適正実施			/	/	/			
					/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		加入推進活動		回	2/2	2/2	/2	2		
		単位あたりコスト			144.0	137.5				
現況届の受理・報告		件	141/156	113/141	/113	100				
単位あたりコスト			2.0	2.4						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業者の老後の生活を支える制度維持に必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	農業者年金基金から業務委託料を受け入れており、必要な事務経費のみであり効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農業者年金制度の維持に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業者年金業務の円滑な推進、加入促進・普及啓発を行った。農業者年金は農業者の老後の生活支援のためにもメリットは大きく、制度を維持していく事務は重要である。 農業者年金基金からは業務委託料を財源として受け入れた。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	農業委員会の新体制下において、農業委員と農地利用最適化推進委員が協力して、農業者年金の普及啓発を進め加入推進を図る体制をつくる。 農業者年金受託業務については、適正で合理的な事務を継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な対象者数(加入促進する相手方)を明らかにした上で、加入率の目標を設定して取り組みの成果として示すこと ・制度上、真に有効なのか検討が必要ではないか 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農政活動推進事業			210150	担当課	農業委員会事務局		
	開始年度	平成20(2008)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	井上 陽一	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料		166	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員(農区長)を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。							
	対象者	農家	対象者数	6,681		一人当たりコスト	0.97		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	農政部会や月例の農地農政相談会の開催、また、農林関係事業への建議要請活動、「農委だより」発行による広報活動などの農政活動事業を実施する。 また、農業委員会補助員(農区長)と農業委員会の委員とで構成される地区推進協議会等を中心に、農地を守り有効利用を推進する活動を実施する。 (平成30年度は遊休荒廃農地拡大防止事業と農地売買支援事業を統合)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		実費弁償		農業委員活動費用実費弁償			541		
研修費		農政活動研修旅費			135				
広報誌発行		農委だより印刷代			117				
事務費		書籍・用品、郵送料			133				
電算機器賃借		農地情報・地図情報システム賃借料			56				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,027	1,276	1,413			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,027	1,276	1,394			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	19			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.45/0	0.65/0	0.65/0	/		
概算人件費・・・④		3,600	5,200	5,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,627	6,476	6,613				
執行状況	執行額・・・⑥		988	982					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.2%	77.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		担い手への農地の集積	ha	672/655	713/690	/713	1239		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		広報誌「農委だより」の発行	回	2/2	2/2	/2	2		
		委員の数	人	37/38	49/50	/50	50		
	単位あたりコスト		26.7	20.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく委員会活動を地域とともに推進するために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電算システムの導入などの合理化を図っており、会議の開催方法を工夫するなど、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農政活動を市全体で推進するために、地区推進協議会・農業委員会補助員の連携は有効性が高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また農家への情報提供等を行うため、農業委員の活動の推進事務費等として必要である。 農家において農地の保全を図り、地域農業の情勢を知る上で有効性は高い。 他の会議との同一日開催により質を落とさずコスト削減に努めている。	
	今後の課題及び方向性	今後も農政活動を推進するが、農業委員会補助員の協力のもとで農地の流動化(利用権設定)等を推し進めるとともに、「農委だより」等による農業委員会の活動周知と理解を求めていく。 7月から新体制となり農地利用最適化推進委員が設置されたことから、研修や活動支援を充実させる必要がある。特に、地区推進協議会の組織や取り組みを強化する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・農業委員会としての責務と、その中での推進協・補助員に依頼するもの及び関係性を整理すること		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		